



Management

国土交通省**公共工事設計労務単価を改定
全国全職種平均で前年度比4.5%引き上げ**

2月17日、国土交通省は、2026年3月から適用する公共工事設計労務単価を公表しました。

それによると、全国全職種平均値は14年連続で引き上げられており、今回の決定により25,834円(前年度比4.5%増)と初めて25,000円を超えました。なお、公共工事設計労務単価には法定福利費、安全管理費など事業主が負担すべき人件費(必要経費分)は含まれていないため、下請代金には労務単価に加えて必要経費分を計上する必要があることに留意が必要です。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00337.html



Analyze & Census

国土交通省**2025年建設工事受注動態統計調査
公共機関、民間等ともに前年比で増加**

2月10日、国土交通省は、建設工事受注動態統計調査報告(2025年分)を公表しました。

それによると、2025年の元請受注高は86兆3,872億円(前年比10.2%増)であり、公共機関からの受注高が24兆1,445億円(同6.1%増)、民間等からの受注高が62兆2,427億円(同12.0%増)とどちらも増加しています。特に、民間等の建築工事・建築設備工事(1件5億円以上)では、受注工事額が20兆9,389億円(同23.6%増)と大幅に増加しています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001352.html



Analyze & Census

厚生労働省**毎月勤労統計調査2025年分結果速報
現金給与額は増加、実労働時間は減少を維持**

2月9日、厚生労働省は、毎月勤労統計調査の2025年分結果速報を公表しました。

それによると、建設業の2025年月間現金給与額は、462,100円(前年比1.8%増)と前年に続き増加しました。また、建設業の月間実労働時間は159.7時間(同1.0%減)と前年に続き減少し、160時間を下回りました。ただし、産業別に見ると、依然として「運輸業、郵便業」「鉱業、採石業等」に次いで長い労働時間となっています。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>



Construction

全国建設業協会**建設市場整備推進事業費補助金
ICT機器等の導入効果事例を紹介**

2月9日、全国建設業協会は、建設市場整備推進事業費補助金による機器の導入効果事例を公表しました。

同制度は、建設企業、業界団体を対象に、発災時の応急復旧対応力の強化や建設現場における生産性向上に資するICT機器の購入費用等の一部を国が補助するもので、全国建設業協会が実施団体となっています。導入効果事例では、各企業や団体の防災訓練においてICT機器等が活用され、知見向上や操作技術の習熟・普及に役立っている様子が紹介されています。

<https://www.zenken-net.or.jp/news/260209/>

東日本建設業保証**小冊子『建設フレッシュマン GUIDE BOOK 2026』
等を刊行**

この度、弊社では、新入社員向けの小冊子『建設フレッシュマン GUIDE BOOK 2026』及び若手技術者向けの小冊子『建設技術者 START BOOK 2026』を刊行しました。また、外国人技術者向けに英語版も作成しました。日本語版は弊社営業部・支店の窓口にて無料で提供しています。英語版をご希望の際は弊社経営企画部(TEL03-3552-7525)までお問い合わせください。

**建設経営サービス****1級土木施工管理技術検定 第一次検定対策講座**

東日本建設業保証グループの建設経営サービスでは、2026年5月16日(土)、17日(日)の2日間にわたって、1級土木施工管理技術検定第一次検定の対策講座を開催します。当講座は遠隔地の現場で従事されている技術者の方々や、平日は現場業務で多忙な技術者の方々、ご自宅などで集中的かつポイントを絞って学習できるようZoomによるオンライン形式での開催となり、チャットによる質問も可能です。申込期間は2026年3月9日~4月10日です。

【お問い合わせ先】(株)建設経営サービス TEL.(03)3545-8522
https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship_1.html

